

## スーパー・メジャーズと中国：シェル（中の 1）

エイジラム研究所 上席研究員 木村 徹

2007 年 11 月下旬、シェルがナイジェリアの海上における 2 つの鉱区の売却について交渉中であり、その買手として CNOOC とナイジェリアの African Petroleum 社が有力視されている、という動向が伝えられた<sup>1</sup>。

これら 2 つの鉱区はシェルと Agip（イタリアの国営石油会社 ENI の子会社）が共同で保有しているもので、権益の割合はシェルが 49.8%、ENI が 50.2% である。うち 1 つの鉱区（Oil Mining Lease：OML - 125）では、2006 年に約 2 万 4,000b/d の原油が生産されており、同年に石油とガスが新しく発見されているが、もう 1 つの鉱区（OML - 134）はまだ探査の段階にある。シェルの関係者によると、これらの鉱区における同社の権益の価値は 9 億ドルである。

シェルは 12 月 7 日までに回答するよう求めている、と伝えられていたが、どのような回答が行われたかどうかを含め、この提案、交渉状況、その結果などにつき、当事者による発言は行われないうち約 3 ヶ月が過ぎ、2008 年 2 月下旬、上記 2 つの鉱区は結局、ナイジェリアの Oando という会社——ナイジェリア最大のエネルギー関連企業——へ譲渡されることが明らかになった<sup>2</sup>。

一方、別の報道によれば、CNOOC はすでにこの入札から撤退しており、しかも、その後、CNPC も入札に参加したが、やはり敗退していた。両社が 2 つの鉱区に対して付けた価格は 3 億ドルから 4 億ドル程度であり、この鉱区への入札価格としては低すぎた、と言われている<sup>3</sup>。これに対して、Oando の付けた価格は 6 億 2,570 万ドルであり、しかも、同社はシェル以外の 2 つの会社とも鉱区買収の交渉を行っている<sup>4</sup>。

ところで、シェルは 2007 年 11 月 13 日、ナイジェリアにおける各種事業の統合を発表している。このことから、上記の鉱区売却はナイジェリアという、問題の多い国における事業の再編成の一環として実施された、という観測が行われている（この問題および以下のオーストラリアにおける動きを含む、シェルの全社的な経営改善の動向については、この

<sup>1</sup> Benoit Faucon, “Cnooc Interested in Shell Nigeria Stakes”, *Dow Jones*, November 21, 2007; Dino Mahtani and Matthew Green, “Shell looks to sell two Nigerian oil licenses”, *Financial Times*, November 29, 2007; “Chinese firm to buy Shell’s oil blocks”, *BUSINESS NEWS*, December 5, 2007; その他による。

<sup>2</sup> Dino Mahtani, “Nigeria’s Oando buys Shell assets”, *Financial Times*, February 22, 2008

<sup>3</sup> “China firms quit bids for Shell block in Nigeria”, *Reuter*, February 25, 2008

<sup>4</sup> “Oando buys Shell Nigeria oil blocks, in talks for more”, *Dow Jones*, February 25, 2008、その他による。

報告の（下）で詳しく紹介する予定である）。

それに加えて、11月初めには、オーストラリアの北西大陸棚（North West Shelf: NWS）プロジェクト（後述参照）におけるシェルの権益を CNOOC が取得するであろう、という報道があった。この件では、シェルは NWS の油田を CNOOC へ譲渡して、オーストラリアにおける事業を LNG へ集中する、と見られていた。譲渡されるのは Cossack 油田——原油 10 万 b/d を生産している——の 16.67%の権益であり、CNOOC はすでにこの提案——提示額約 4 億 5,000 万ドル——の検討を Macquarie Group Ltd.に依頼していた<sup>5</sup>。

ところが、ここでも CNOOC は新しい権益の取得に成功しなかった。このプロジェクトのオペレーターであり、シェルが 34%と最大の株主であるオーストラリア企業、Woodside Petroleum は 2008 年 2 月 11 日、上記 Cossack 油田の他、Wanaena、Lambert、Hermes の各油田におけるシェルの権益を約 4 億ドルで取得することになった、と発表した（なお、この取引に関する合意では、シェルが Woodside のリビアにおける資産に対して「最終的オフターを行なう権利」を与えられている）<sup>6</sup>。

なお、中国の石油会社によるこれらの「不成功」例が、彼らの従来からの方針——外国の石油権益を取得するために他の会社に比してかなり高い価格で入札する——の変化を物語っているかどうか、についての結論を出すにはなお多少の時間を必要とする。

### CNOOC の外国における探査・開発・生産活動

ところで、CNOOC はナイジェリアではすでに石油・ガスの探査・開発を行っている<sup>7</sup>。同社は 2006 年 4 月、ニジェール川デルタ近くの海上にある石油・ガス鉱区へ参入することになった。これは、海上の OML-130 を保有する South Atlantic Petroleum 社から、その権益の 45%を取得したことによる。この鉱区は 2008 年後半には生産を開始する見込みであり、生産量は最終的には 225,000b/d（石油換算）に達すると予想されている。この権益はナイジェリアの前国防相、Theophilus Danjuma が所有していたものであり、石油は 2001 年に発見され、2005 年から少量の原油生産が始まっていたものの、CNOOC の参入時点では商業生

<sup>5</sup> David Winning and Benoit Faucon, "Shell Mulls Sale Of Australia's NW Shelf Oil Assets", *Dow Jones*, November 14, 2007; Peter Smith, "CNOOC looks at Australia deal", *Financial Times*, November 16, 2007; Grant Ringshaw, "Shell may sell Africa firms to Chinese", *Sunday Times*, November 25, 2007 などによる。

<sup>6</sup> Woodside ホームページ; "Woodside to buy Royal Dutch holding", *International Herald Tribune*, February 12, 2008 などによる。

<sup>7</sup> CNOOC ホームページ; S. W. Lewis, "Chinese NOCs and world energy markets: CNPC, Sinopec and CNOOC", JAMES A. Baker II Institute for Public Policy, March 2007（以下では、Lewis (0703) と略す）; X. Xu, "Chinese NOCs 'overseas strategies: Background, comparison and remarks", JAMES A. Baker II Institute for Public Policy, March 2007（以下では、Xu (0703) と略す）; "Nigeria: China National Oil invests N290b in Sapero", *Leadership*, September 18, 2007 などによる。

産には至っていなかった。

次いで同年 12 月には、海上の石油探査権（OPL<oil-prospecting license or lease>—229）を保有する ARED Projects Nigeria 社から、その権益の 35%を取得し、石油探査にも参入している。

CNOOC の外国への「本格的な」進出は、後に述べる CNPC や Sinopec に比して遅かったので、同社は大規模な M&A を通じて外国事業の拡大を開始した。同社が石油・ガスの生産あるいは探査・開発を行っている国は、上述のナイジェリアとオーストラリアの他、インドネシア、カナダ、ミャンマー、カザフスタン、ケニア、赤道ギニアなどである（図 1 参照；この図は 2006 年末頃までの進出状況を示したものではないかと思われる）。

その後、同社はカンボジア、ソマリアなどにも進出している。以下では、同社の外国における主な探査・開発・生産プロジェクトを進出の順に紹介する<sup>8</sup>。



(出所) CNOOC のホームページ

図 1. CNOOC の外国における探査・開発・生産地点

<sup>8</sup> 特に記載しない限り、次のものによる——CNOOC ホームページ; Lewis (0703) ; Xu (0703) ; 竹原美佳「第 1 部 拡大する石油・天然ガス産業の現状と石油政策」(横井、他『躍動する中国石油石化』、化学工業日報社、2007 年 2 月) (以下では、竹原 (0702) と略す) ; 塩原俊彦『パイプラインの政治経済学』、法政大学出版会、2007 年 12 月 (以下では、塩原 (0712) と略す)。

## インドネシア :

CNOOC が行った M&A の顕著な例の 1 つは、2002 年 4 月、スペインの Repsol-YPF 社からインドネシアの 5 つの生産物分与契約 (SPA) の鉱区を取得したことである。その結果、同社は同国の海上における最大の原油生産者になっている。CNOOC のインドネシアへの進出は、1994、95 年にマラッカ海峡にある鉱区の 39.51% を 2,000 万ドルで取得したのが最初であり、そこでは 2001 年までに合計 1,100 万バレルを生産している。

2002 年に取得した上記 5 つの鉱区のうち、東南スマトラ (SES) 鉱区では、2 期に分けてガス開発が進められたが、第 1 期作業は 2006 年に完了し、さらに第 2 期作業も 2007 年 9 月に完了した。この鉱区から産出する天然ガスは主に国営インドネシア電力公社の発電所に供給される。CNOOC は SES 鉱区の権益の 65% を持ち、オペレーターを務めている<sup>9</sup>。

さらに、CNOOC は 2002 年にタングー LNG プロジェクト——3 つのガス田の開発ならびにガス液化プラントと LNG 積み出し施設の建設から成る——の 12.5% の権益を取得し、次いで 2004 年には、同プロジェクトにおけるイギリスの BG グループの権益を取得して、それを 16.96% に引き上げた<sup>10</sup>。このプロジェクトのオペレーターは BP で、同社は CNOOC が建設する福建省の LNG 受入基地に LNG を供給することになっている。CNOOC は 2008 年 1 月、上記の権益のうち 3.06% をカナダの Takisman 社に売却したので、同社の現在の権益は 13.9% である<sup>11</sup>。

なお、CNOOC は 2006 年 12 月には、スマトラ中部にある Batanghari 鉱区の探鉱権を取得し<sup>12</sup>、また 2008 年 4 月には、カナダの Husky Energy 社がジャワ島東部に持っているガス田の半分の権益を取得した<sup>13</sup>。

## オーストラリア :

CNOOC は 2003 年 5 月、NWS のガスプロジェクトの 5.3% (ガス権益および埋蔵量<sup>14</sup>につ

<sup>9</sup> 「中国海洋石油の東南スマトラ天然ガスプロジェクト第 2 期が完成」、中国海洋石油総公司ウェブサイト、2007 年 9 月 25 日

<sup>10</sup> Reuters; “Tangguh LNG Project, Bintuni Bay, West Papua, Indonesia”, *hydrocarbon-technology.com*; <http://www.hydrocarbons-technology.com/projects/tangguh/>

<sup>11</sup> “CNOOC says it sells 3.06% interest in Tangguh LNG to Canadian Talisman”, *Xinhua*, January 29, 2008; “CNOOC sells stake in Tangguh to Talisman”, *Shanghai Daily*, January 29, 2008

<sup>12</sup> “China’s CNOOC, Conoco win Indonesia oil rights”, *Reuters*, December 13, 2006

<sup>13</sup> “China’s CNOOC acquires half of Indonesian gas field from Husky”, *emfis.com*, April 18, 2008; <http://cnooc-news.newslib.com/story/6732-3247141/>

<sup>14</sup> より詳しくは、①NWS プロジェクトに含まれる一定の生産ライセンス、保留リース (retention lease) および探査許可、②確認埋蔵量に関して将来実施される探査に参加する権利、を指す (“CNOOC Ltd acquires a stake in the Australian North West Shelf”, *China Chemical Reporter*, May 26, 2003)。

いて)を取得した。このプロジェクトの構成者は BP、シェヴロン、シェル、BHP、Woodside Petroleum (上述の通り、オペレーターであり、シェルが 34%と同社の最大の株式を保有している)、ならびにジャパン・オーストラリア LNG (三井物産と三菱商事) の 6 社であった。また、同社は 6 社が設立した China LNG Joint Venture ——CNOOC が中国広東省に有する LNG 受入設備に対して LNG を供給するための組織——における 25%の権益も取得している。CNOOC と LNG 供給契約 (25 年間) を結んだのは BP である。

次いで CNOOC は 2003 年 10 月、Gorgon (LNG) プロジェクト——このプロジェクトの構成者はシェヴロン (オペレーター)、エクソンモービル、シェルである——からの中国向け LNG 供給について、シェヴロンと覚書を取り交わした。また、CNOOC はこのプロジェクトにおけるガス権益の 12.5%を取得することを望んでいた。しかし、その後、LNG 価格およびガス権益の譲渡比率に関して合意が得られず、交渉はまとまっていなかったようである。

なお、CNOOC は 2006 年 4 月には BHP Billiton と Kerr-McGee が保有していた Outer Browse Basin における 4 つの探査権の 25%を取得し、また 2007 年 8 月には、オーストラリア北岸海上の Bonaparte Basin における探査権を取得している<sup>15</sup>。

#### ミャンマー：

CNOOC は 2004、05 年に 6 件の生産物分与契約 (PSC) を結び、海上での探鉱・開発を開始した。また 2008 年 2 月、同社はタイ石油開発公社 (PTTEP) とミャンマーの石油・天然ガスの共同開発につき基本的な合意に達した。CNOOC は 2005 年 9 月、PTTEP との間で戦略的パートナーシップを結んでおり、その際に調印された覚書には、両社がタイ国内および海外において石油・天然ガスの探査、開発、生産の機会を共同で模索することが謳われていた<sup>16</sup>。

#### カナダ：

2005 年 4 月、CNOOC は MEG Energy 社の 16.69%を取得し、オイルサンドの開発へ参入した。

#### 赤道ギニア：

2006 年 2 月、CNOOC は海上鉱区の探鉱について契約を結んだ。

<sup>15</sup> “CNOOC wins bid to explore for oil in Australia”, *oilmarketer*, August 15, 2007; <http://www.oilmarketer.co.uk/2007/08/15/cnooc-wins-bid-to-explore-for-oil-in-australia/>

<sup>16</sup> 「中国海洋石油とタイ PTTEP がミャンマーの石油・天然ガス資源開発で提携」、*商務部ウェブサイト・上海証券網*、2008 年 2 月 14 日



ケニア :

2006 年 4 月、CNOOC は 6 つの鉱区について PSC を締結した。

イラン :

2006 年 12 月、CNOOC はイラン南部の北パルス・ガス田の開発とそのガスによる LNG 供給のプロジェクトに参加することにつき、イラン政府と覚書 (MOU) を取り交わした。CNOOC は天然ガス採掘に 50 億ドル、LNG 供給設備に 110 億ドル、計 160 億ドルを投資する予定である、と伝えられた (イラン国営放送による)。また、LNG プラントの能力は 1,6 万トン/年と言われていた<sup>17</sup>。

その後の交渉を経て、2008 年に入ると、ガス田開発と LNG 供給に関する両国間の契約が近く調印される、と伝えられた。それによると、LNG の供給量は 1,000 万トン/年であり、その向け先は CNOOC が LNG 基地を建設中の寧波 (浙江省)、同じく計画中の珠海 (広東省)、さらに、恐らく莆田 (福建省) の第 2 期工事部分であろう、と言われていた<sup>18</sup>。しかし、2008 年 2 月 28 日、CNOOC は前日に予定されていたイラン North Pars ガス田開発契約の調印を「当面延期」した。調印が延期されたのは、米国からの妨害を受けたためである、と見られている<sup>19</sup>。

#### <ユニカル買収劇>

これら産油諸国への進出に加えて、2005 年に CNOOC が Unocal の買収を企てたことは、今なお記憶に新しい。しかし、CNOOC が提示した買収額 (185 億ドル) が対抗馬であるシェヴロンのそれを上回ったにもかかわらず、アメリカ議会の反対によって、この買収は失敗に終わった。因みに、CNOOC によるこの買収の目的について、それが成功すれば、同社は総合的なガス事業と東南アジアでの強力な地歩を得たはずである、というような抽象的な説明の他に、次のような見方も提示されていることは注目される。

その 1 つは、深海における先端的な探査・開発技術を手に入れることがその目的の 1 つだ

<sup>17</sup> 日本経済新聞、2006 年 12 月 21 日 ; F. Fesharaki, “Energy and security issues: perspectives on Iran, India, and China”, July 12, 2007; Energy: China builds LNG plants in Iran”, *Shanghai Daily*, December 25, 2006 ; “CNOOC to develop Iranian gas field” , *China Daily*, December 22, 2006

<sup>18</sup> “Cnooc, Iran to ink deal for 10 Mln tons LNG”, *Dow Jones*, January 21, 2008

<sup>19</sup> 「中国海洋石油がイランとのガス田開発契約調印を延期」、*金融界*、2008 年 2 月 29 日

った、という見方である<sup>20</sup>。もう 1 つは、市場での資金調達力の強化が重要な狙いだった、という見方である<sup>21</sup>。

後者の見方は、長期的に見て、国内外におけるエネルギー・インフラストラクチャーを開発するための、中国政府および外国投資家（企業）からの資金供給が先細りになるかもしれない、という予想から出発する。そこで、中国の石油会社はアジアの資金市場——個人（中国の個人を含む）投資家によってますます支配されるようになると見られる——において、多国籍企業と競争しなければならなくなるであろう。その際の問題は、何千万人の中国の職業的および個人的な投資家が中国の石油会社を選ぶか、外国の競争者を選ぶか、である。ところが、2004、05 年に行われた調査によると、中国の都市住民は中国の国家エネルギー企業有能力（特に外国のエネルギー資産を取得したり、輸入したりする能力）に疑問を持っている。

CNOOC が Unocal 買収を提案した主要な動機の 1 つは、恐らく、このような事態に対処することであった。買収の成功により、中国人は CNOOC を成功した企業と見るようになり、中国では殆ど全ての国営企業が享受していない投資家への信頼を得る、という希望を持つことができる。これは特に CNOOC にとっては重要である。というのは、CNOOC は、歴史的な経緯から、CNPC と Sinopec の持っている知名度を持っていないからである。例えば全ての中国人は CNPC の大慶油田や Sinopec の勝利油田を知っているのに対して、CNOOC の成果の多くは文字通り「海上」にあり、中国の大衆の認識から離れたところにある。

以上に述べた CNOOC の外国への進出状況は、次のような特徴を持っている。まず、同社が大規模な M&A を通じて外国事業の拡大を開始し、その後も、そのような傾向を見せていることである。次に、インドネシア、オーストラリア、およびイランに対する進出に見られるように、LNG 関連の投資に 1 つの重点が置かれていることである。さらに、地域的に見ると、アジア・太平洋地域（LNG 関連含む）に加え、アフリカ（特にナイジェリア）にも重点が置かれていることである。

最近、同社の周守・副総経理は、CNOOC は外国における買収に前向きであり、世界各地の資産買収に 48～49 億ドルを投じていると述べるとともに、アフリカ、アジア・太平洋地域とともに、カスピ海もまた CNOOC が中核的な業務を確立しようとしている地域であることを明らかにしている。また、同副総経理は、海外における買収目標の選択に関して、現地の資源、財政政策および租税政策、政治リスク、経営リスク、環境リスクなどを含め、リスクを総合的に考慮した上で、有利であると判断した対象を目標にする、とも述べてい

<sup>20</sup> D. Lague, "Aggressive search by Cnooc for new oil and gas seen", *International Herald Tribune*, August 5, 2005

<sup>21</sup> Lewis (0703)

る<sup>22</sup>。

### 中国の 3 大石油会社の外国における石油生産<sup>23</sup>

外国における開発によって、CNOOC は 2006 年には原油生産全体の 12% を外国から得ている。しかし、CNOOC の外国における原油生産量は 2003 年の 9 万 1,000b/d から 2006 年の 6 万 4,000b/d へと次第に低下しており（表 1）、一方、全生産量は増えている（図 2）——すなわち、国内における生産は増えている——ので、外国の生産量が全体に占める割合も 2003 年の 21% からかなり大きく低下してしまった。

CNOOC は外国の生産量について国別の数字を公表していないので、このような低下傾向の背景に関する詳細は明らかではない。しかし、CNOOC の外国における石油・ガス合計の生産量の「大部分」——下記の数字からは、「全部」かもしれない——がインドネシアにおけるものであることから、その背景はインドネシアにおける生産量の低下であろう、と推察される。因みに、インドネシア駐在アメリカ大使館の調査によると、CNOOC のインドネシアにおける原油生産量は 2002 年の 11 万 4,900b/d から 2003 年には 9 万 4,900b/d、さらに 2004 年には 8 万 1,500b/d と低下しており、それ以前に Repsol-YPF が油田を操業していた時期には 1998 年に 14 万 8,200b/d のピークを記録していた。

表 1. 石油 3 社の外国における原油生産量（推定）

（単位：1,000b/d）

	2003	2004	2005	2006	2007
CNPC	259	328	400	560	617
Sinopec	n.a.	n.a.	n.a.	107	131
CNOOC	91	82	71	64	n.a.

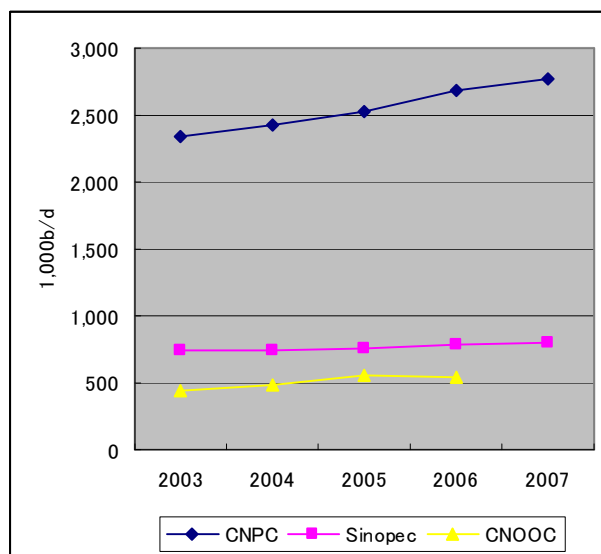
（出所）各社の年報、Xu (0703) などから推定。

もっとも、2008 年（あるいは 2009 年）には、この傾向が反転する可能性があると予想される。それは、上述のように、2006 年に参入したナイジェリアの油田が 2008 年後半には生産を始めることが予定されているからである。もっとも、冒頭に述べたナイジェリアとオーストラリアにおけるシェル保有油田権益の取得が実現していれば、反転の勢いはさらに強まったであろう。

<sup>22</sup> 「中国海洋石油が海外の買収目標地域を確定；投資額 49 億ドル」、*中国石化新聞網・中国能源網*、2007 年 11 月 29 日

<sup>23</sup> 以下の記述は、特に断らない限り、各社の年報・その他資料、Xu (0703)、Lewis (0703) による。





(出所) 各社の年報・その他資料、Xu (0703) などによる。

図 2. 中国石油 3 社の全原油生産量の推移 (推定)

次に、CNPC の外国における原油生産量は、CNOOC とは対照的に、このところかなり大きな伸びを示しており、2007 年には 61 万 7,000b/d と 2003 年の 2.4 倍に達している。CNPC の外国の生産量についても、国別の数字は公表されていないが、後述の通り、スーダン、カザフスタン、ヴェネズエラが主要な生産国である、と見られる。特にスーダンは重要な生産源であり、2007 年には全体の約 45% の生産を行っている、と推定される。

同社の全生産量が上昇傾向を示している (図 2) 中で、外国の生産量が全体に占める割合は 2003 年の 11% から 2004 年には 14%、2005 年には 16%、2006 年には 21%、2007 年には 22% と、特に 2006 年まではかなり急速に拡大している。このことは同社の国内油田——大慶油田を中心とする——における原油生産の伸びの鈍化を物語っている。

最後に、Sinopec の外国における原油生産量は 2006 年に 10 万 7,000b/d、2007 年に 13 万 1,000b/d であった (なお、2005 年までの数字は明らかでない)。2007 年における同社の全原油生産量は 79 万 9,000b/d であったから、外国原油の割合は 16% であり、2006 年の 14% から上昇している。

同社の外国における原油生産の主要源はロシアではないか、と推察される。後述のように、同社は現在、Rosneft と共同で——持分は Rosneft が 51%、Sinopec が 49% である——Udmurtneft (TNK-BP の子会社だった) を経営しているが、この会社は約 12 万 b/d の原油を生産している、と推定されている。したがって、約 6 万 b/d が Sinopec の生産量である。

なお、以上の石油 3 大会社の他に、中国中化集团公司（SINOCEM）と中国中信集团公司（CITIC）も石油・ガス開発のために外国へ進出しているが、本稿ではこれらの会社は取り上げない。

### 3 社の設立から今日まで<sup>24</sup>

ところで、CNPC と Sinopec の外国進出状況を紹介する前に、CNOOC を含む 3 社について、設立から現在までの経緯を簡単に振り返っておこう。

中国の石油産業は中華人民共和国の建国以来、石油工業部、その他の行政機関によって運営されていた。しかし 1980 年代に入って、1982 年には CNOOC、1983 年には Sinopec、さらに 1988 年には CNPC が、それぞれ会社（会社）として設立された<sup>25</sup>。

その後、1998 年には、これら 3 社を石油・ガス事業の上流から下流まで全ての部門を持つ垂直統合会社にするための大きな再編成が行われた。これは、各国有会社の株式の国外における上場在先駆けて実施された。

それまで 3 社の業務範囲は明確に分けられており、CNPC は陸上と浅海（水深 5m までの地域）における石油・ガスの探鉱・開発、Sinopec は石油精製および石油化学、また、CNOOC は海上（水深が 5m より大きい地域）における石油・ガスの探鉱・開発を、それぞれ所管していた。この再編成では、CNPC は黄河以北の地域および西部、Sinopec は黄河以南の地域、さらに CNOOC は海洋を、それぞれ所管することになった。そのために、例えば CNPC は南部にある 8 つの油田を Sinopec に、また、Sinopec は北部にある 4 つの製油所を CNPC へ譲渡した。

ただし、現状でも、CNPC は中国最大の石油・ガスの生産者（大慶油田を有する）で、中国北部、西部地域に強い地歩を築いており、また、Sinopec は中国最大の石油製品および石油化学製品の生産・供給者であり、中国の南部、特に沿海地域の下流部門に大きな強みを持っている。

<sup>24</sup> 特に記載しない限り、次のものによる——竹原 (0702)、塩原 (0712)。

<sup>25</sup> その背景については、いくつかの説がある。例えばその 1 つは、政府が外国企業との間で契約を結ぶために、その当事者として「会社」が必要になった、という説明である。これは、少なくとも CNOOC については、一応、適切な説明である、と考えられる。同社のホームページによると、同社は 1982 年 1 月に国務院が公布した「海外パートナーとの協力による海上石油資源の採掘に関する中華人民共和国の規定」に基づいて設立された。また、別の説明は、1980 年代初めの中国の石油産業は多くの小さな単位に分かれ混乱していたので、それらを統合する必要がある、そのために CNOOC と Sinopec が設立された、というものである。もっとも、これら 2 つの説明は相互に全く矛盾している、とは必ずしも言えない反面、総合的な説明にはなっていない、と思われる。いずれにせよ、この問題の解明には他日を期すことにしたい。

一方、CNOOC は、現代的な企業制度を確立している、という国務院の判断から、これらの再編成には係らず、独自に新規株の公開に臨むことになった。なお、CNOOC は、この報告の（下）で触れる通り、その後、下流部門への進出・拡大を果たしている。

同社は 1999 年 10 月、中国海洋石油有限公司（CNOOC Ltd.）を設立し、2001 年 2 月、後者がニューヨーク、香港およびロンドンの各市場で新規株式公開（IPO。全株式の 27.5%につき。以下、同じ）を実施した。また、CNPC は 1999 年 11 月、中国石油天然気股份有限公司（PetroChina）を設立し、後者が 2000 年 4 月、ニューヨークおよび香港で IPO（10%）を実施した。さらに Sinopec は 2000 年 2 月、中国石油化工股份有限公司（Sinopec Corp.）を設立し、後者が 2000 年 10 月、ニューヨーク、香港およびロンドンで IPO（20%）を実施した。

（続く）

Asiam Research Institute <http://www.asiam.co.jp/>